

平成 28 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成28年度横浜市工業用水道事業決算報告書	128
2 平成28年度横浜市工業用水道事業損益計算書	132
3 平成28年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	134
4 平成28年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	136
5 平成28年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	138
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	141
(2) 収益費用明細書	142
(3) 固定資産明細書	148
(4) 企業債明細書	150
7 平成28年度横浜市工業用水道事業報告書	154

1 平成28年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業収益	3,064,483,000	0	0	3,064,483,000
第1項 営業収益	2,808,571,000	0	0	2,808,571,000
第2項 営業外収益	255,912,000	0	0	255,912,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道 事業費用	2,440,702,000	0	0	0	0	2,440,702,000
第1項 営業費用	2,301,053,000	0	0	△ 4,212,000	0	2,296,841,000
第2項 営業外費用	122,649,000	0	0	4,212,000	0	126,861,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	
3,156,763,172	92,280,172	(うち、消費税及び地方消費税相当額 217,007,464円)
2,921,044,657	112,473,657	
222,938,664 △	32,973,336	
12,779,851	12,779,851	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	2,440,702,000	2,090,386,472	0	350,315,528	(うち、消費税及び地方消費税相当額 71,556,946円)
0	2,296,841,000	1,965,121,241	0	331,719,759	
0	126,861,000	125,265,231	0	1,595,769	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業資本的収入	198,060,000	0	198,060,000	115,700,000
第1項 企業債	156,000,000	0	156,000,000	46,000,000
第2項 国庫補助金	42,000,000	0	42,000,000	69,700,000
第3項 固定資産売却代金	60,000	0	60,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,311,459,000	0	0	0	2,311,459,000	462,760,000
第1項 建設改良費	2,038,214,000	0	0	0	2,038,214,000	462,760,000
第2項 企業債償還金	268,245,000	0	0	0	268,245,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,181,762,207円は、当年度分損益勘定留保資金等255,778,942円、補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	313,760,000	259,400,000	△ 54,360,000	翌年度繰越額
0	202,000,000	195,000,000	△ 7,000,000	企 業 債 7,000,000円 国 庫 補 助 金 42,000,000円 計 49,000,000円
0	111,700,000	64,400,000	△ 47,300,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 0円)
0	60,000	0	△ 60,000	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,774,219,000	1,441,162,207	429,000,000	0	429,000,000	904,056,793	(うち、消費税及び地方消費税相当額 85,282,966円)
0	2,500,974,000	1,172,918,141	429,000,000	0	429,000,000	899,055,859	
0	268,245,000	268,244,066	0	0	0	934	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

建設改良積立金取崩額310,923,265円、減債積立金取崩額268,000,000円及び繰越工事資金347,060,000円で

2 平成28年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	2,702,605,774			
	(2) その他営業収益	<u>2,167,373</u>		2,704,773,147	
2	営業費用				
	(1) 原水費	582,518,959			
	(2) 浄水費	168,123,926			
	(3) 送配水費	228,677,730			
	(4) 総係費	134,006,911			
	(5) 減価償却費	744,019,675			
	(6) 資産減耗費	<u>36,222,427</u>		<u>1,893,569,628</u>	
	営業利益				811,203,519
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	1,212,622			
	(2) 長期前受金戻入	197,342,933			
	(3) 雑収益	<u>23,647,155</u>		222,202,710	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,049,584			
	(2) 雑支出	<u>42,512</u>		<u>65,092,096</u>	157,110,614
	経常利益				968,314,133
5	特別利益				
	(1) その他特別利益	<u>12,779,851</u>		<u>12,779,851</u>	<u>12,779,851</u>
	当年度純利益				981,093,984
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金 変動額				<u>578,923,265</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>1,560,017,249</u></u>

3 平成28年度横浜市

(平成28年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	9,481,142,654	113,271,161	26,855,697	140,126,858
前年度処分額	689,782,420	0	0	0
議会の議決による処分額	689,782,420	0	0	0
資本金への組入	689,782,420	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	10,170,925,074	113,271,161	26,855,697	140,126,858
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	10,170,925,074	113,271,161	26,855,697	140,126,858

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
利	益	剰	余 金	
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
268,000,000	2,510,750,270	1,681,876,138	4,460,626,408	14,081,895,920
266,000,000	726,093,718	△ 1,681,876,138	△ 689,782,420	0
266,000,000	726,093,718	△ 1,681,876,138	△ 689,782,420	0
0	0	△ 689,782,420	△ 689,782,420	0
0	726,093,718	△ 726,093,718	0	0
266,000,000	0	△ 266,000,000	0	0
534,000,000	3,236,843,988	(繰越利益剰余金) 0	3,770,843,988	14,081,895,920
△ 268,000,000	△ 310,923,265	1,560,017,249	981,093,984	981,093,984
△ 268,000,000	0	268,000,000	0	0
0	△ 310,923,265	310,923,265	0	0
0	0	981,093,984	981,093,984	981,093,984
266,000,000	2,925,920,723	(当年度未処分利益剰余金) 1,560,017,249	4,751,937,972	15,062,989,904

4 平成28年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 未 残 高	10,170,925,074	140,126,858	1,560,017,249
議会の議決による処分数額	578,923,265	0	△ 1,560,017,249
資本金への組入	578,923,265	0	△ 578,923,265
建設改良積立金の積立	0	0	△ 724,093,984
減債積立金の積立	0	0	△ 257,000,000
処 分 後 残 高	10,749,848,339	140,126,858	(繰越利益剰余金) 0

5 平成28年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地			794,100,525
イ	建 物	1,278,517,966		
	減価償却累計額	△ 890,878,700		387,639,266
ウ	構 築 物	31,077,734,527		
	減価償却累計額	△ 16,055,783,125		15,021,951,402
エ	機 械 及 び 装 置	4,386,932,154		
	減価償却累計額	△ 3,354,990,293		1,031,941,861
オ	車 両 運 搬 具	8,570,379		
	減価償却累計額	△ 7,887,047		683,332
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	23,500,855		
	減価償却累計額	△ 20,500,857		2,999,998
キ	建 設 仮 勘 定		1,332,675,979	

有形固定資産合計

18,571,992,363

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権			482,556
イ	施 設 利 用 権			13,354,263
ウ	その他無形固定資産		108,600	

無形固定資産合計

13,945,419

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金			1,045,000
---	-------	--	--	-----------

投資その他の資産合計

1,045,000

固定資産合計

18,586,982,782

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			4,601,061,425
(2)	未 収 金			540,082,664
(3)	前 払 費 用			91,140
(4)	前 払 金		54,758,200	

流動資産合計

5,195,993,429

資産合計

23,782,976,211

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	2,921,906,554	
	企業債合計		2,921,906,554
(2) 引 当 金			
ア	退職給付引当金	279,636,396	
イ	環境対策引当金	2,287,318	
	引当金合計		281,923,714
	固定負債合計		3,203,830,268
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	266,744,338	
	企業債合計		266,744,338
(2) 未 払 金			
			590,885,362
(3) 前 受 金			
			140,364
(4) 前 受 収 益			
			1,430,472
(5) 預 り 金			
			30,343,287
(6) 引 当 金			
ア	賞与引当金	17,891,919	
	引当金合計		17,891,919
	流動負債合計		907,435,742
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア	国庫県補助金	3,586,421,894	
	収益化累計額 Δ	2,077,334,496	1,509,087,398
イ	工事負担金	5,743,380,458	
	収益化累計額 Δ	2,757,843,218	2,985,537,240
ウ	受贈財産評価額	216,236,789	
	収益化累計額 Δ	102,141,130	114,095,659
	長期前受金合計		4,608,720,297
	繰延収益合計		4,608,720,297
	負債合計		8,719,986,307

資 本 の 部

6	資 本 金		10,170,925,074
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,271,161	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>26,855,697</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		140,126,858
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	266,000,000	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,925,920,723	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,560,017,249</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,751,937,972</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,892,064,830</u>
	資 本 合 計		<u>15,062,989,904</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>23,782,976,211</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	981,093,984
減価償却費	744,019,675
固定資産除却費	36,222,427
長期前受金戻入額	△ 197,342,933
受取利息	△ 1,212,622
支払利息	65,049,584
未収金の増加額	△ 43,091,944
未払金の減少額	△ 73,242,780
前払費用の増加額	△ 930
前受金の減少額	△ 1,149,744
前受収益の増加額	140,364
預り金の減少額	△ 53,270
引当金の減少額	△ 34,194,581
小 計	1,476,237,230
利息の受取額	1,212,622
利息の支払額	△ 65,049,584
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,400,268

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,177,529
無形固定資産の取得による支出	△ 10,378
国庫補助金等による収入	63,069,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,118,369

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	195,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 268,244,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,244,066

資金増加額	350,037,833
資金期首残高	4,251,023,592
資金期末残高	4,601,061,425

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,939,755,708	
営 業 収 益			2,704,773,147	
	給 水 収 益		2,702,605,774	
		水 道 料 金	2,702,605,774	
	そ の 他 営 業 収 益		2,167,373	
		手 数 料	70,600	
		雑 収 益	2,096,773	
営 業 外 収 益			222,202,710	
	受 取 利 息		1,212,622	
		預 金 利 息	1,212,622	
	長 期 前 受 金 戻 入		197,342,933	
		国 庫 県 補 助 金	63,919,605	
		工 事 負 担 金	128,568,455	
		受 贈 財 産 評 価 額	4,854,873	
	雑 収 益		23,647,155	
		そ の 他 雑 収 益	23,647,155	
特 別 利 益			12,779,851	
	そ の 他 特 別 利 益		12,779,851	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			1,958,661,724	
営業費用			1,893,569,628	
	原 水 費		582,518,959	
		(相模湖系統原水費)	228,442,017	
		負 担 金	228,442,017	
		(馬入川系統原水費)	354,076,942	
		交 付 金	10,170,400	
		負 担 金	343,906,542	
	浄 水 費		168,123,926	
		(相模湖系統浄水費)	35,675,737	
		給 料	4,320,000	
		手 当	3,779,292	
		法 定 福 利 費	1,547,157	
		被 服 費	10,741	
		備 消 耗 品 費	10,000	
		光 熱 水 費	554,247	
		通 信 費	95,306	
		委 託 料	1,558,511	
		修 繕 費	78,000	
		材 料 費	4,912	
		負 担 金	23,717,571	
		(相 模 湖 系 統) 〔 排 水 処 理 費 〕	29,190,923	
		給 料	4,490,400	
		手 当	2,916,909	
		法 定 福 利 費	1,431,305	
		被 服 費	10,741	
		負 担 金	20,341,568	

款 項	目	節	金 額	備 考
		(馬入川系統浄水費)	56,946,799	
		交 付 金	1,516,400	
		負 担 金	55,430,399	
		〔馬入川系統〕 〔排水処理費〕	46,310,467	
		負 担 金	46,310,467	
	送 配 水 費		228,677,730	
		〔相模湖系統〕 〔送配水費〕	112,272,394	
		給 料	17,430,925	
		手 当	12,989,537	
		法 定 福 利 費	6,221,829	
		被 服 費	57,500	
		備 消 耗 品 費	71,880	
		燃 料 費	177,845	
		光 熱 水 費	430,928	
		通 信 費	29,785	
		委 託 料	5,954,824	
		手 数 料	109,500	
		賃 借 料	510,737	
		修 繕 費	55,770,251	
		材 料 費	1,135,732	
		自 動 車 保 險 料	46,200	
		負 担 金	11,321,721	
		自 動 車 重 量 税	13,200	
		〔馬入川系統〕 〔送配水費〕	76,315,356	
		給 料	19,355,400	
		手 当	13,879,118	
		法 定 福 利 費	6,330,858	
		被 服 費	57,500	
		備 消 耗 品 費	61,580	
		燃 料 費	170,351	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	403,720	
		委 託 料	8,933,152	
		賃 借 料	2,930,179	
		修 繕 費	1,412,752	
		材 料 費	1,117,500	
		自 動 車 保 險 料	77,860	
		負 担 金	21,540,686	
		自 動 車 重 量 稅	44,700	
		(電 算 管 理 費)	40,089,980	
		給 料	4,399,800	
		手 当	2,922,087	
		法 定 福 利 費	1,517,728	
		被 服 費	10,741	
		燃 料 費	123,510	
		通 信 費	6,647,766	
		賃 借 料	11,600	
		修 繕 費	33,550	
		材 料 費	598	
		自 動 車 保 險 料	23,100	
		負 担 金	24,394,500	
		自 動 車 重 量 稅	5,000	
	總 係 費		134,006,911	
		給 料	49,029,412	
		手 当	35,859,750	
		法 定 福 利 費	16,022,502	
		旅 費	555,584	
		被 服 費	186,767	
		備 消 耗 品 費	681,184	
		燃 料 費	64,633	
		印 刷 製 本 費	345,622	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 費	141,062	
		委 託 料	910,629	
		手 数 料	35,449	
		賃 借 料	31,686	
		修 繕 費	35,935	
		研 修 費	113,742	
		食 糧 費	4,445	
		厚 生 費	344,820	
		火 災 損 害 保 険 料	90,210	
		自 動 車 保 険 料	4,910	
		負 担 金	28,715,101	
		児 童 手 当	820,000	
		雑 費	13,468	
	減 価 償 却 費		744,019,675	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 減 価 償 却 費	350,672,224	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	346,373,060	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,299,164	
		〔 馬 入 川 系 統 〕 減 価 償 却 費	393,347,451	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	391,169,696	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,177,755	
	資 産 減 耗 費		36,222,427	
		固 定 資 産 除 却 費	36,222,427	
営 業 外 費 用			65,092,096	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		65,049,584	
		企 業 債 利 息	64,982,917	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	66,667	
	雑 支 出		42,512	
		そ の 他 雑 支 出	42,512	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	793,918,207	182,318	0	794,100,525
建 物	1,272,278,739	11,063,292	4,824,065	1,278,517,966
構 築 物	31,031,260,092	93,662,482	47,188,047	31,077,734,527
機 械 及 び 装 置	4,264,151,174	205,579,148	82,798,168	4,386,932,154
車 両 運 搬 具	8,555,640	14,739	0	8,570,379
工 具、器 具 及 び 備 品	23,520,404	0	19,549	23,500,855
建 設 仮 勘 定	555,553,161	1,087,624,797	310,501,979	1,332,675,979
計	37,949,237,417	1,398,126,776	445,331,808	38,902,032,385

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	1,014,132	0	0
施 設 利 用 権	19,131,528	10,378	0
建 設 仮 勘 定	0	10,378	10,378
そ の 他 無 形 固 定 資 産	266,300	0	0
計	20,411,960	20,756	10,378

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	794,100,525	
24,693,666	4,009,795	890,878,700	387,639,266	
591,771,878	33,424,545	16,055,783,125	15,021,951,402	
120,621,750	61,154,491	3,354,990,293	1,031,941,861	
137,681	0	7,887,047	683,332	
317,781	18,571	20,500,857	2,999,998	
0	0	0	1,332,675,979	
737,542,756	98,607,402	20,330,040,022	18,571,992,363	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
531,576	482,556	
5,787,643	13,354,263	
0	0	
157,700	108,600	
6,476,919	13,945,419	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,045,000	
1,045,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に 充てるための企業債 〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成元. 5. 26～ 平成22. 3. 25	0	2,140,000,000	98,747,013
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成29. 3. 30	195,000,000	3,732,000,000	160,828,545
計		195,000,000	5,872,000,000	259,575,558
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9. 11. 28～ 平成11. 3. 25	0	10,000,000	445,606
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	71,000,000	4,185,609
計		0	81,000,000	4,631,215
(建物新築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30	0	46,000,000	2,187,540
計		0	46,000,000	2,187,540
(建物改良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3. 30～ 平成17. 3. 30	0	39,000,000	1,849,753
計		0	39,000,000	1,849,753
財政融資資金 合計		0	2,150,000,000	99,192,619
地方公共団体 金融機構 合計		195,000,000	3,888,000,000	169,051,447
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		195,000,000	6,038,000,000	268,244,066
合 計		195,000,000	6,038,000,000	268,244,066

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
1,067,751,807	1,072,248,193		1.20~ 4.85	平成28~51年度	
1,693,195,849	2,038,804,151		0.50~ 4.75	平成29~58年度	
2,760,947,656	3,111,052,344				
5,318,361	4,681,639		2.10~ 2.20	平成37~38年度	
52,893,222	18,106,778		2.20~ 4.75	平成30~34年度	
58,211,583	22,788,417				
16,450,302	29,549,698		1.80	平成40年度	
16,450,302	29,549,698				
13,739,567	25,260,433		1.80~ 2.00	平成40~41年度	
13,739,567	25,260,433				
1,073,070,168	1,076,929,832				
1,776,278,940	2,111,721,060				
2,849,349,108	3,188,650,892				
2,849,349,108	3,188,650,892				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

- 建物 : 10年～50年
- 構築物 : 10年～40年
- 機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グループिंगの方法

工業用水道事業に使用している固定資産については、工業用水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（円）	
		平成29年3月31日現在	場所
使用停止資産	建物	53,879	横浜市港南区港南五丁目2647番地4ほか
使用停止資産	建物	251,414	横浜市磯子区磯子台1162番地4
使用停止資産	建物	5,639,728	高座郡寒川町宮山4067番地

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 97,848 円

1 年超 236,466 円

計 334,314 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 19,623,342 円を支給するため、退職給付引当金 19,623,342 円を取り崩している。

また、当年度の退職手当の期末要支給額を上回る 12,779,851 円を取り崩し、特別利益に計上している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 57,467,856 円を支給（支払）するため、賞与引当金 19,683,307 円を取り崩している。

7 平成 28 年度横浜市工業用水道事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

本年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備を行いました。

このほか財政面では、職員定数の削減による人件費をはじめ、徹底した経費の削減を図ったほか、契約水量が長期的な微減傾向にある中、工業用以外の用途による新たな需要の開拓により収益を確保しました。

また、施設更新の財源として、国庫補助金を確保したほか、引き続き企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制し、残高の縮減に努めたことにより、将来の元利負担の軽減による財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

本年度における給水状況をみますと、年度末給水事業所数は前年度と同数の 66 事業所となり、年間契約給水量は 94,504,400 立方メートルで、前年度と比較し 0.5 パーセント減少しました。

また、使用水量は年間 42,139,957 立方メートルとなり、前年度と比較して 1.7 パーセント増加となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は前年度比 6,939 万円減の 31 億 5,676 万円、事業費用は前年度比 7,788 万円減の 20 億 9,039 万円で、差引き 10 億 6,638 万円（前年度比 848 万円増）の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、9 億 8,109 万円（前年度比 1,100 万円減）となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は前年度比 1 億 5,739 万円増の 2 億 5,940 万円、支出総額は前年度比 2 億 6,304 万円増の 14 億 4,116 万円で、差引き 11 億 8,176 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、27 億 7,422 万円の予算に対して 13 億 3,306 万円の減額となりましたが、このうち 4 億 2,900 万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第2号	平成27年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	平成 28. 9. 21	平成 28. 10. 18
決算水第2号	平成27年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	28. 9. 21	28. 10. 18 認 定
水第4号	平成29年度横浜市工業用水道事業会計予算	29. 2. 14	29. 3. 24

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 28. 9. 2	総務大臣	平成28年度工業用水道事業起債に対する同意協議	平成 28. 9. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(平成29年3月31日)

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	人 8	人 15	人 2	人 —	人 —	人 25

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

本年度は、杉田線口径500mmから900mm配水管布設替工事、杉田線口径500mm配水管布設替工事(その3)、杉田線口径500mm配水管布設替工事(その4)、元宮一丁目口径400mm配水管布設替工事、森一丁目口径200mm配水管布設替工事、鶴ヶ峰沈殿池掻寄機更新工事(3号池)、小雀浄水場工水PAC注入設備更新工事を施工しました。

(2) 保存工事の概況

西寺尾一丁目口径1100mm送水管漏水修理工事、みなとみらい大橋添架水管橋塗装工事、根岸水管橋ほか3か所フェンス及び土留柵取替工事(その2)を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増△減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	15,132,200 ^{m³}	14,437,900 ^{m³}	694,300 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	1,042,100	981,100	61,000
	中・磯子・戸塚・栄	27,261,200	27,384,900	△ 123,700
	計	43,435,500	42,803,900	631,600
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	41,458	39,448	2,010
	西・保土ヶ谷	2,855	2,681	174
	中・磯子・戸塚・栄	74,688	74,822	△ 134
	計	119,001	116,951	2,050
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,579,900	46,665,000	△ 85,100
	西・保土ヶ谷	1,898,000	1,903,200	△ 5,200
	中・磯子・戸塚・栄	46,026,500	46,408,800	△ 382,300
	計	94,504,400	94,977,000	△ 472,600
年 度 末 契 約 給 水 量 (1 日 当 り)	鶴見・神奈川・旭	127,700	127,500	200
	西・保土ヶ谷	5,200	5,200	0
	中・磯子・戸塚・栄	126,100	126,800	△ 700
	計	259,000	259,500	△ 500
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	15,196,131	14,445,159	750,972
	西・保土ヶ谷	1,023,466	962,814	60,652
	中・磯子・戸塚・栄	25,920,360	26,027,685	△ 107,325
	計	42,139,957	41,435,658	704,299

区 分	地 区 別	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増△減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	41,633 ^{m³}	39,468 ^{m³}	2,165 ^{m³}
	西・保土ヶ谷	2,804	2,630	174
	中・磯子・戸塚・栄	71,015	71,114	△ 99
	計	115,452	113,212	2,240
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 39	事業所 39	事業所 0
	西・保土ヶ谷	4	4	0
	中・磯子・戸塚・栄	23	23	0
	計	66	66	0

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増△減 金 額
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 収 益	2,921,044,657 円	92.5 %	2,918,576,912 円	90.5 %	2,467,745 円
営 業 外 収 益	222,938,664	7.1	220,883,064	6.8	2,055,600
特 別 利 益	12,779,851	0.4	86,696,403	2.7	△ 73,916,552
合 計	3,156,763,172	100.0	3,226,156,379	100.0	△ 69,393,207

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増△減 金 額
	金 額	比 率	金 額	比 率	
営 業 費 用	1,965,121,241 円	94.0 %	2,018,619,499 円	93.1 %	△ 53,498,258 円
営 業 外 費 用	125,265,231	6.0	149,642,730	6.9	△ 24,377,499
合 計	2,090,386,472	100.0	2,168,262,229	100.0	△ 77,875,757

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
3,261,894,958 円	195,000,000 円	268,244,066 円	3,188,650,892 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(2) その他会計経理に関する重要事項

国庫補助金等の使途について

国庫補助金 64,400,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。

雑収益 1,999,497 円 については、課税支出に 768,600 円（特定収入）、不課税支出等に 1,230,897 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。